

## 夏季政策協議（サマーレビュー）に係る報告書

### 1 美里町総合計画・美里町総合戦略の概要について

美里町総合計画・美里町総合戦略では、将来像を「心豊かな人材を育み、地域産業が発展し、にぎわいのある、生き生きとした暮らしができるまち」としている。2040年（平成52年）の目標人口は「19,306人」とし、自然的要因に対して合計特殊出生率1.8、社会的要因に対して転入者の数が転出者の数を上回ることを掲げた。

施策については、施策数46（施策4については数値指標無し）、そのうち重点実施施策を19施策とし、施策の指標（KPI：重要業績評価指標）については、施策の指標数67（施策44の指標「主要施策の目標達成状況の割合」を含む。）を掲げた。重点実施施策の内訳は、「生涯を通して学び楽しむまちづくり」について4施策、「健やかで安心なまちづくり」について5施策、「力強い産業がいきづくまちづくり」について7施策、「くらしやすさを実感できるまちづくり」について2施策、「自立をめざすまちづくり」について1施策である。

### 2 サマーレビューの実施について

平成30年度は、美里町総合計画・美里町総合戦略の計画期間5年間の中間年度となる3年目となる。これまでは、施策の展開及び取組の方向性、指標に掲げた目標の達成状況の確認を行ってきたが、平成30年度は、計画期間中の施策指標の目標達成に向けた平成30年度中の取組の見直し、施策の現状課題の状況、次期計画に向けた総括を念頭に置いた意見交換を行った。

なお、政策・施策に係る進行管理調書については、全ての施策について作成しているが、サマーレビューは、施策で掲げた指標の目標の達成状況、重点実施施策の有無を踏まえ、レビュー対象課を7課に抽出し行った。

政策評価に係る外部評価については、宮城大学の協力の下、美里町政策推進・評価委員会を開催し、9月下旬を目途に地方創生関連事業及び重点実施施策の一部について答申することとしている。また、美里町政策推進・評価委員会では、個別に附属機関のある教育施策について重複評価を避けるため評価対象外としているが、サマーレビューについては、教育総務課も対象とした。

サマーレビューの実施状況は、次のとおりである。

実施日	対象部署	出席者
7月20日（金） 9：00～	まちづくり推進課	高橋課長、櫻井課長補佐、加藤係長
7月20日（金） 13：00～	総務課	佐々木課長、相澤室長、高橋課長補佐、遠山課長補佐、齋藤課長補佐

7月24日(火) 13:00～	健康福祉課	佐藤課長、菊地課長補佐、笠原課長補佐、須田課長補佐、伊藤主幹、日野主幹
7月26日(木) 9:00～	子ども家庭課	今野課長、須田課長補佐
7月26日(木) 13:00～	防災管財課	寒河江課長、尾形課長補佐、阿部課長補佐、櫻井係長
7月27日(金) 9:00～	町民生活課	佐藤課長、佐々木課長補佐、佐々木主幹
7月31日(火) 10:00～	教育総務課	佐々木課長、佐藤参事、齋藤課長補佐

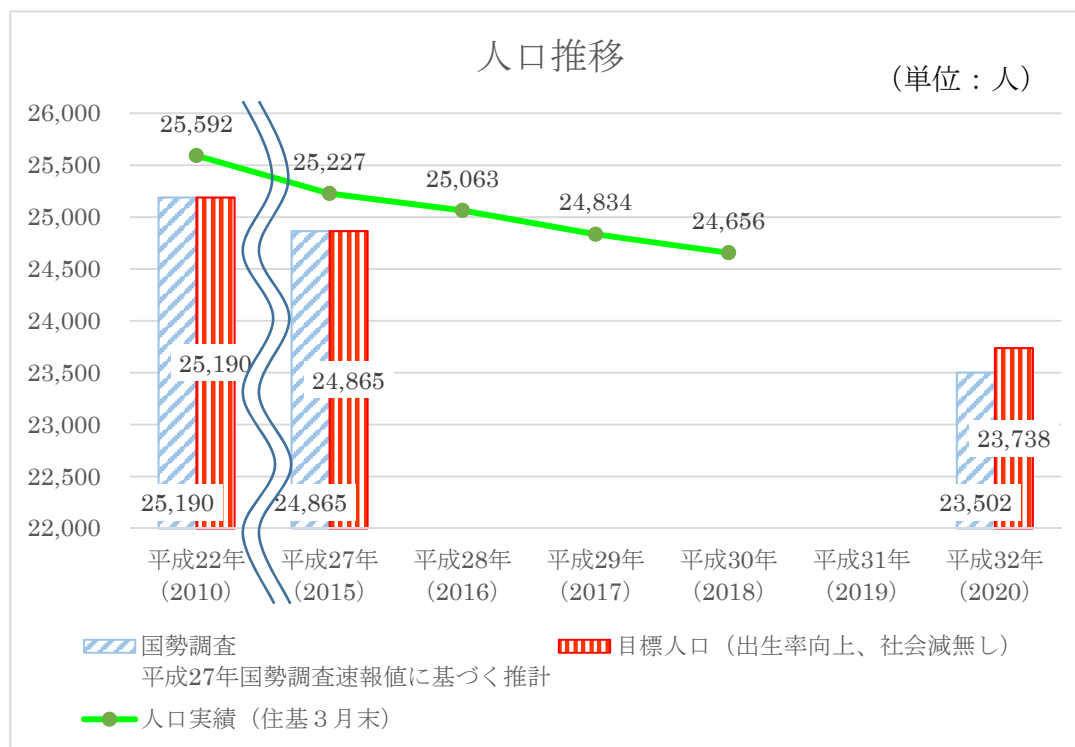
※ 企画財政課は、佐野課長、小野課長補佐が出席した。

### 3 人口の推移について

#### (1) 目標人口

目標人口は、平成52年(2040年)の19,306人である。

計画期間である平成32年(2020年)の推計人口23,502人及び目標人口23,738人に対して、平成30年(2018年)の人口(外国人を含む。)は24,656人となり、平成29年(2017年)と比較し178人減少となった。平成24年度から続いた社会増加が減少に転じ、平成29年は自然及び社会的要因ともに減少している。特に、平成30年中に駅東の住宅地の販売が終了することは、マイナス要因となる。

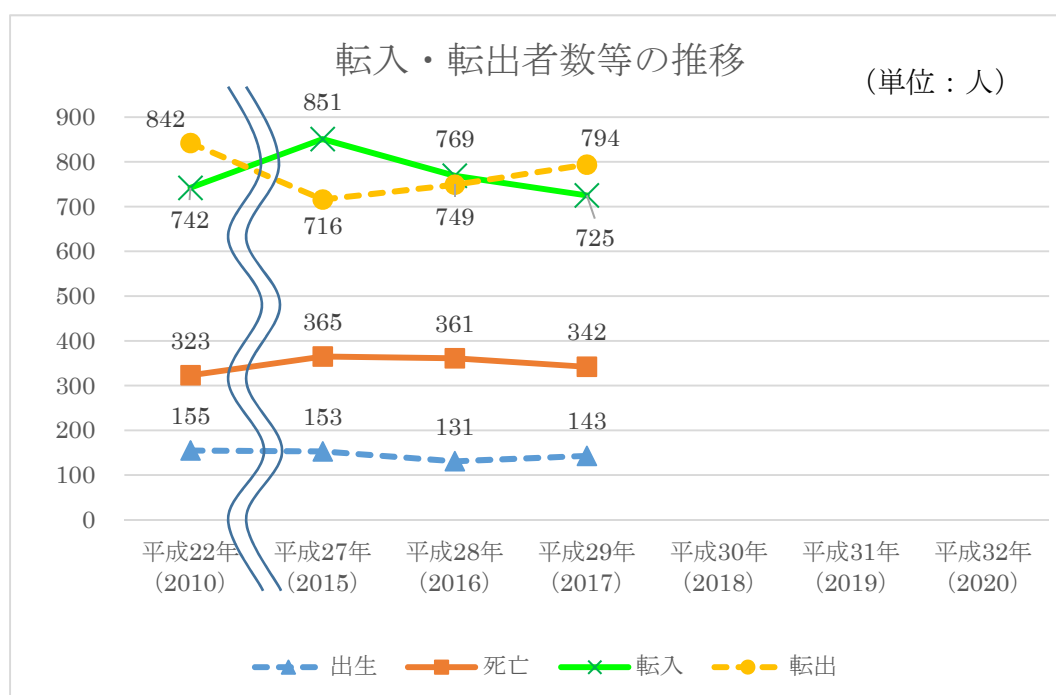


※ 人口実績(住基)は、その年の3月末の住民基本台帳の人口である。

(2) 人口増減の社会的要因 転入者数≧転出者数

平成29年の転入者数は、725人(対前年比44人減)、転出者数は794人(対前年比45人増)となり、平成24年から転入者数が転出者数を上回ってきたが、転入者数が5年ぶりに転出者数を下回った。施策38定住化を促進するための対策において新規の住宅取得、空き家再生を行う取得者に対して補助金による支援を行っているものの、今後、駅東地区への転入が見込めないことから、今後、更に転入者数の減少が見込まれる。

平成29年の出生数は、平成28年と比べて12人増加した。昨年度に引き続き150人を下回ったが、不妊治療を受けた方のうち5人の方が挙児につながっている。自然増減については、平成22年の死亡者数と出生数の差が168人であったが、近年、その差は200人前後で推移している。



※ 転入・転出者は、住基年報（1月から12月まで）による。

○定住促進奨励事業

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
持家取得者	56	85	89			
うち転入加算	38	46	57			
うち新婚加算	14	20	25			

○不妊治療助成事業

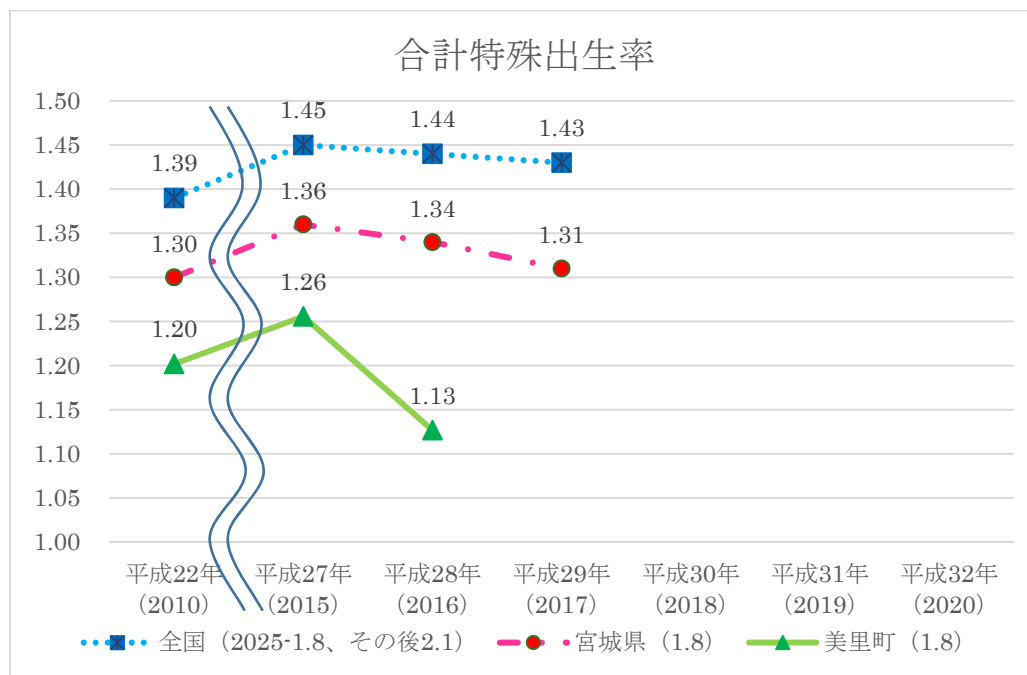
(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
不妊治療助成	4	10	11			
うち母子手帳交付	1	5	5			

(3) 人口増減の自然的要因 合計特殊出生率 1.8

合計特殊出生率は、平成32年(2020年)までに1.8まで回復させることとし、平成29年(2017年)の合計特殊出生率は衛生統計未公表のため把握できていない。

施策12 健やかな母子保健活動の推進において不妊治療対策、施策38 定住化を促進するための対策において住宅取得者に対して新婚等に対する加算支援するなど、取り組んでいるものの、全国、宮城県の推移よりも減少している。



※ 合計特殊出生率は、衛生統計による。

○ 15歳から49歳まで女性の人数 (単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美里町	4,300	4,283	4,162			

※ 住民基本台帳による。9月末現在の日本人

○ 出生率 (人口対千人) (単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
全国	8.0	7.8	7.6			
宮城県	7.8	7.5	7.2			
美里町	5.9	5.3	5.8			

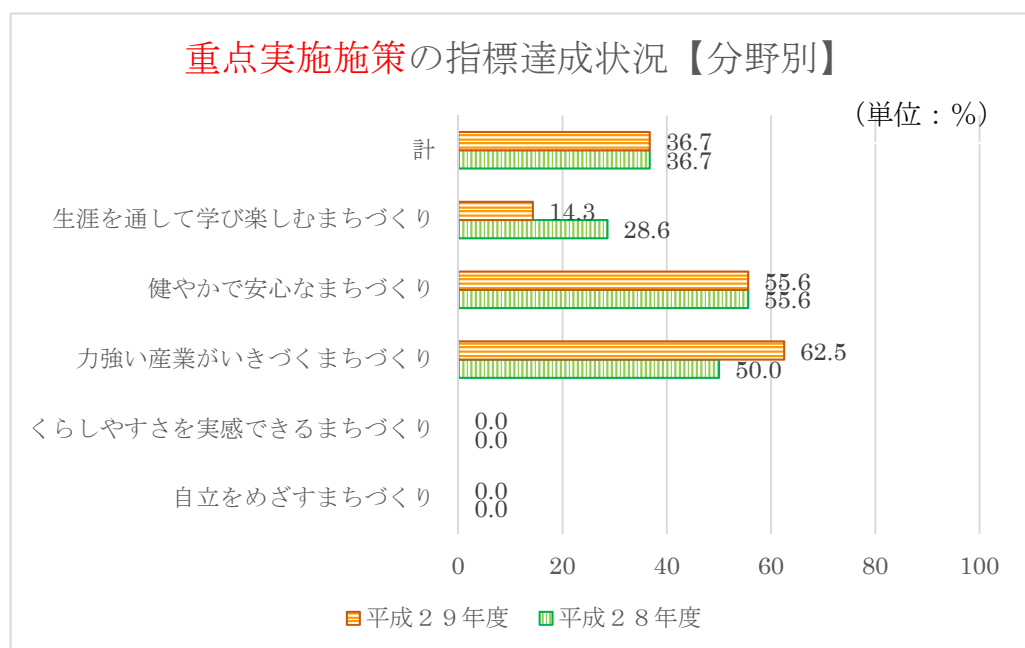
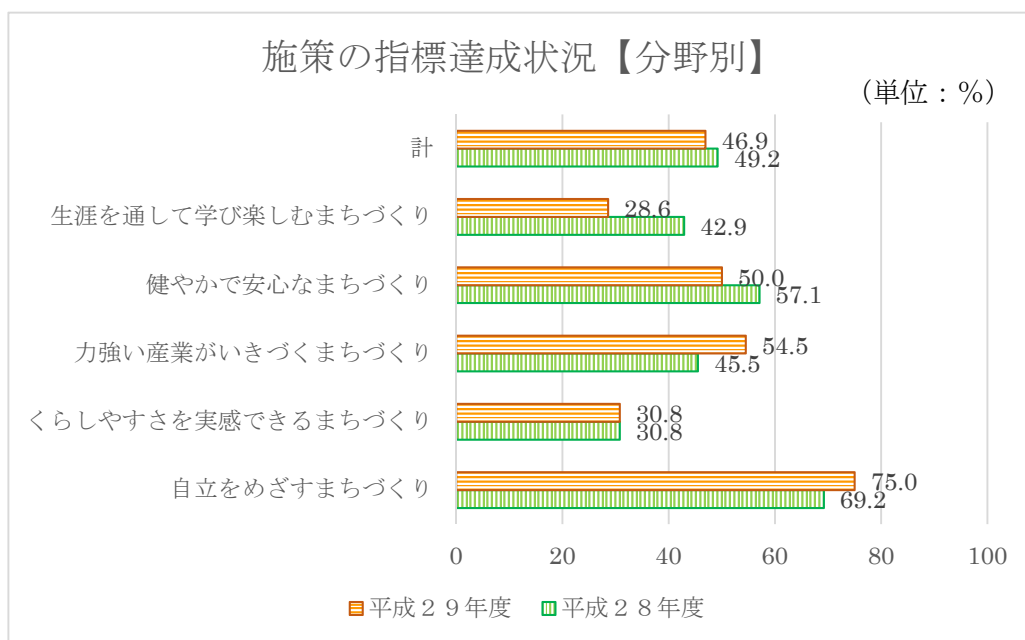
※ 人口動態統計による。

#### 4 施策の指標達成状況等について

計画全体の指標の達成率を指標としている施策44と、指標とした満足度調査の実施が隔年となる施策46を除くと46.9パーセント（対前年度比2.3ポイント減）の達成率となった。重点実施施策については、全体で36.7パーセント（前年度同率）の達成率となった。施策ごとの指標の達成状況は、別紙2のとおりである。

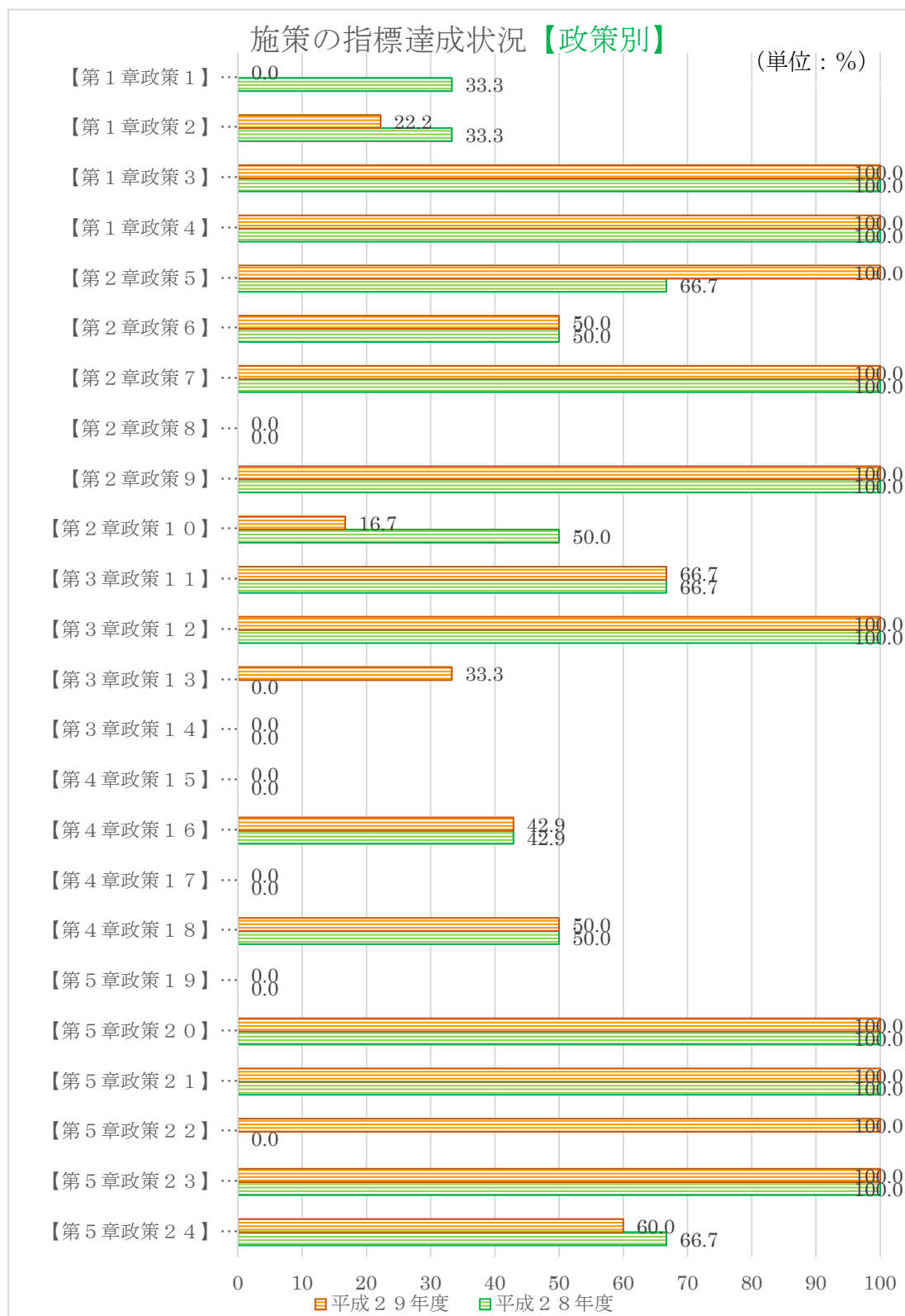
##### (1) 分野別の施策の指標（KPI：重要業績評価指標）達成状況

分野は、5つの章で構成している。「生涯を通して学び楽しむまちづくり」と「くらしやすさを実感できるまちづくり」の達成率が、平成28年度に引き続き低調である。



(2) 政策別の施策の指標（K P I：重要業績評価指標）の達成状況

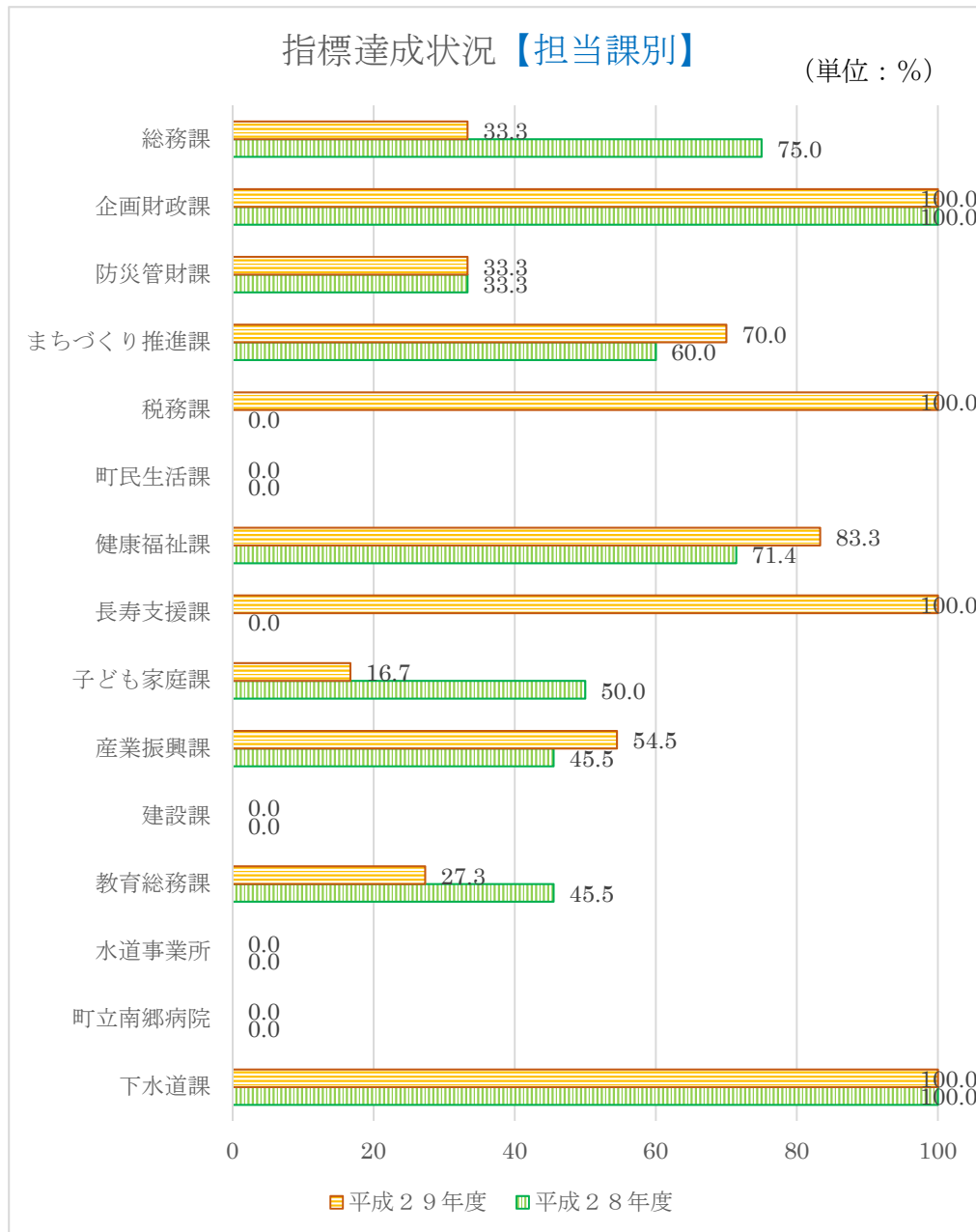
政策は、24の政策からなる。政策の下位に施策があり施策ごとに一つ又は複数の指標を設定している。指標を全て達成した政策は10（対前年度比2増）、全ての指標未達成の政策は、6（対前年度比1減）と改善した。



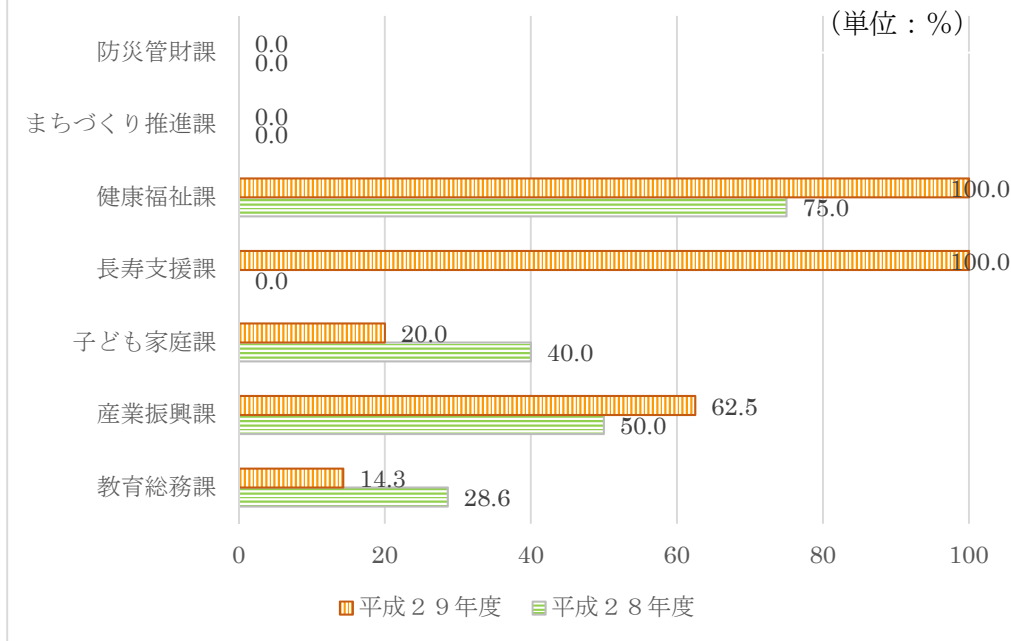
(3) 担当課別の施策のうち重点実施施策の指標の達成状況

施策の担当課は、平成30年4月に設置した長寿支援課を追加し15の課等である。指標を全て達成した課等は4（対前年度比2増）、全ての指標未達成の課は4（対前年度比1減）となった。

まちづくり推進課、防災管財課は、前年度に引き続き重点実施施策の指標を全て達成していない。



## 重点実施施策の指標達成状況【担当課別】



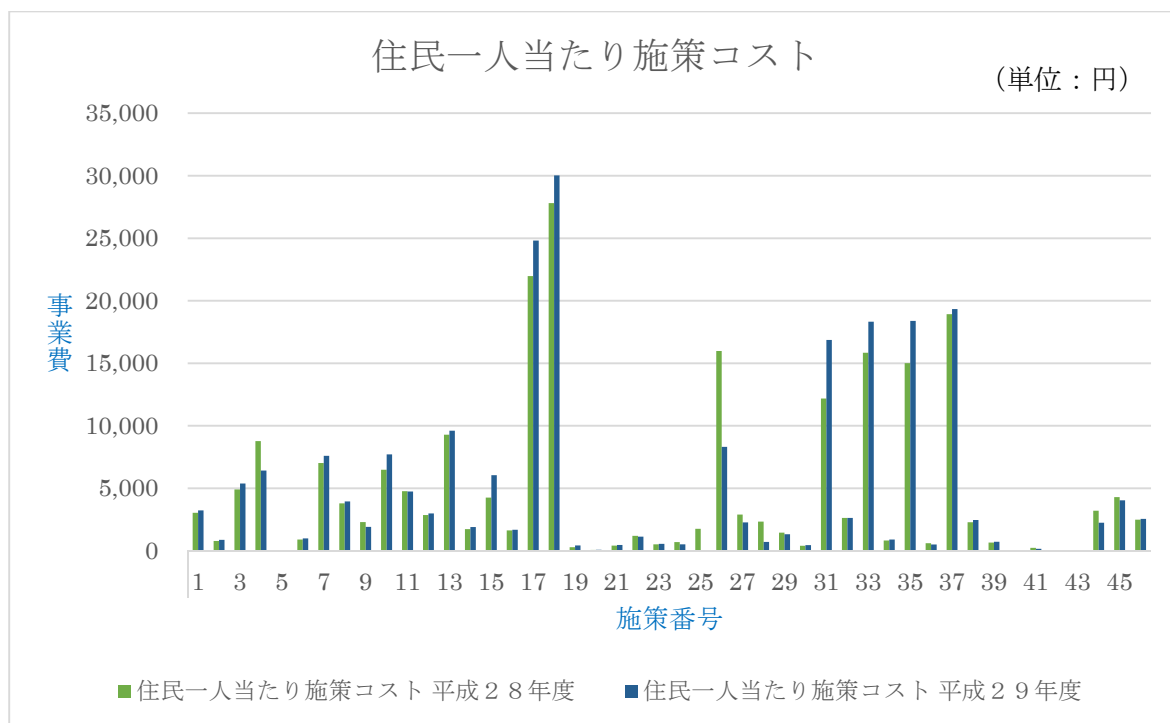


(4) 施策ごとのコストについて

施策ごとのコストについては、施策に関連する事務事業の合計額を、住民基本台帳（3月末現在）の人口（24,656人）で除し、住民一人当たりの施策コストを算出したものである。施策に関連する事務事業には、職員人件費、公債費等の一般経費、その他の施策ごとに分類できない経費を除いて施策ごとに集計したものである。企業会計の施策については、一般会計からの補助金等の経費で算出している。

46施策の住民一人当たり施策コストは4,900円（対前年度比125円増）、平均事業費を上回った施策数は13（対前年度比1増）となった。施策17障害者福祉及び施策18子育て支援のほか、施策31道路等の生活基盤、施策33防災、消防等の体制、施策35ごみ等の生活環境といった施策の事業費が増加した。施策ごとのコスト一覧は、別紙3のとおりである。

なお、人件費を含まない事業費ベースの算出であり、事業費から特定財源は控除していない。



○住民一人当たり施策コストの推移 (単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	—	4,775	4,900			

※ 平成27年度は、測定していない。

## 5 施策の取組について

### (1) 第1章 生涯を通して学び楽しむまちづくり

施策全体の指標達成率は28.6パーセント(対前年度比14.3ポイント減)、重点実施施策では14.3パーセント(対前年度比14.3ポイント減)となった。

重点実施施策の小中学校の施策については指標の改善がみられるが、目標の達成には至っていない。平成29年度に学力向上支援員を増員したことは、指標の改善につながったと推察されるが、学力向上で掲げた学習の定着及び正答率の上昇は時間を要する取組であり、指導員と学校、教育委員会の連携を密にし、先進事例を踏まえ継続した取組を行う必要がある。

その他、小牛田地域の幼稚園での完全給食の実施、学校給食の公会計化、いじめ対策、教育施設の長寿命化検討等、これまでの課題に引き続き取り組んでいるが、中学校の再編検討については、当初想定したスケジュールから取組が遅れていることから、平成30年度に新たに設置した室を中心に取組を進めるとともに、今後、平成31年度以降に実施予定である保育所・幼稚園保育料の無償化に合わせて就学前教育の在り方や所管について、子ども家庭課と計画的に協議すべきである。

### (2) 第2章 健やかで安心なまちづくり

施策全体の指標達成率は50.0パーセント(対前年度比7.1ポイント減)、重点実施施策では55.6パーセント(前年度同率)となった。

高齢者及び障害者福祉、保健の充実の各施策は目標を達成している。地域福祉は、福祉活動を行っている団体への登録者数が平成28年度に引き続き目標を達成していないが、1,560人から1,642人へと登録者数は上昇し、目標とした1,680人に近づいている。一方で、子育て支援の充実に関する施策については、16.7パーセント(対前年度比33.3ポイント減)と大幅に減少している。もともと、出生数のようにある程度時間を要する取組や待機児童の解消といった施設の整備が進まないと達成しない指標もあるものの、子育て支援センターの利用者数が減少するなど、子育て支援センターに係る指標の未達成が多く、現状課題の再確認、指標達成に向けた取組改善、日常業務における取組意識の徹底が必要である。

現在、待機児童の解消に向けて保育所の運営主体となる社会福祉法人の公募に向けた取組を進めているが、そのほかに、「子育て世代包括支援センター」の設置、就学前教育の施策推進に当たり、スケジュールを可視化し主体的に協議を進める必要がある。

### (3) 第3章 力強い産業がいきづくまちづくり

施策全体の指標達成率は54.5パーセント(対前年度比9.0ポイント増)、重点実施施策では62.5パーセント(対前年度比12.5ポイント増)となった。

施策25の流通及び販路の充実の指標としていた施設整備については平成28年度に先送り決定しているが、振興作物の絞り込み、法人化支援、商品開発、販路の確保、特に地域ブランドの確立に向けて北浦梨の商標登録を行うなど新たな取組にチャレンジしながら、指標の達成率も上昇している。農業、工業振興施策では目標を達成しているが、商業・サービ

ス業を振興するための対策については、平成28年度に引き続き目標の達成には至っていない。ただし、起業サポートセンター「Kiribi」を拠点とし活動を強化したばかりであり、今後、商工会とも連携を図りながら、短期的な指標達成の有無に捉われることなく、平成32年度に向けて活動を積み重ねていくことで最終的に目標を達成できよう、継続した取組が必要な時期と考える。

#### (4) 第4章 暮らしやすさを実感できるまちづくり

施策全体の指標達成率は30.8パーセント（前年度同率）、住民バス利用者の満足度及び不審者事案発生件数を指標に掲げた重点実施施策では全て未達成となった。

安全安心な交通環境の確立に向けた交通安全指導隊員の確保、防犯体制の確立に向けた防犯実導隊員の確保、生活環境の保全と公衆衛生対策のごみの減量化に向けた取組については、平成28年度も目標を達成していない。今後、積極的に取り組むべきであり、平成30年度にできることから取組を見直す必要がある。

#### (5) 第5章 自立をめざすまちづくり

施策全体の指標達成率は75.0パーセント（対前年度比5.8ポイント増）、重点実施施策では定住化を促進する対策の1施策しかないが、転入者数の増加とはならなかったことから未達成となった。

転入者数については、指標設定時点における社会的要因分析が十分ではなく今後の見通しの甘さがあったのは否めない。今後、転出者の抑制に向けた取組を進めながら、空き家対策、ほかの施策と連携し若者定住について対策を検討する必要がある。今後、町として移住交流も含め積極的に取り組むのか、その方向性を明確にする必要がある。

#### (6) 全般的な事項

本計画期間は、普通交付税の合併算定替えによる加算措置分について縮減される期間であり、歳入の確保が課題となる財政健全化に向けた取組期間でもある。平成31年度は、平成30年度当初予算編成時に歳入不足から臨時的収入を2億円以上計上したこと、普通交付税が更に5千万円程度減少する見込みであるといった歳入不足が見込まれている。そのため、コストを意識した効果的な取組を検討しなければならない。

施策目標の実現に向けては、現状課題を再確認し目的を明確にすることで、取組の有効性、効率性等について課内で十分な検討を行う必要があり、話し合いの機会を設ける必要があることから、サマーレビュー実施に当たり課内レビューを各課で実施することとした。その結果を基に、政策・施策形成に係る進行管理調書を作成している。

政策・施策形成に係る進行管理調書については、平成28年度は計画初年度であり策定した美里町総合計画・美里町総合戦略の施策の展開の可視化に努め、平成29年度は事務事業の具体的な取組結果とその結果の妥当性を可視化するために関連する指標の可視化に努め、そこからの取組改善を検討した。平成30年度は計画期間の中間年度であり、指標の目標の達成状況から、平成30年度に改善できる取組の検討と指標の達成に向けた平成31年度以

降の取組について検討した。

施策の指標には、不審者事案発生件数ゼロを掲げた理想社会であるありたい姿を描いたもの、実務者会議で支援を行った件数の抑制といった社会的な要因が起因するもの、一戸当たりにおける肉用牛の飼養頭数といった現状維持でも今の畜産振興を取り巻く状況からすればチャレンジな取組もある。そのことから、計画期間中、全ての指標の目標を実現することは高いハードルとなるが、今後、計画最終年度の平成32年度に向けて、取組にストーリー性を持たせて取り組むことが大切である。そのためには、引継書への反映、業務管理の可視化や人事評価と施策課題との連携等、普段の業務と施策目的の関連性を意識できる組織的な仕組みづくりが必要である。